

世界潮流と日本～北海道経済再生への視点～

Japan in worldwide current Point of view to the
Hokkaido economic playback



寺島 実郎

(財)日本総合研究所会長
(株)三井物産戦略研究所

世界経済の成長

まず、われわれが世界経済のどういう環境にいるのかを確認しておきます。世界のGDP実質成長率は、この3年間、2004年3.9%、'05年3.4%、'06年3.8%と3%台の成長を続けています。「20世紀はアメリカの世紀だ」といわれ、アメリカが20世紀の100年をかけて実現した年平均の成長率が2.1%ですから、途上国を含む世界全体が3%台の成長は尋常でないレベルです。'07年はどうかというところコンセンサス^{*1}の予測は3.2%です。

国際会議に出ると、よく出てくる三つのEがあります。一種の建前論ですが、ECONOMY（経済）、ENVIRONMENT（環境）、ENERGY（エネルギー）です。この三つのEはバランスが必要です。しかし、ここ数年直面してきた環境問題、地球温暖化、CO₂排出、エネルギー価格高騰などの一連の問題が、3Eのバランスを崩し、地球がこの3%の成長に耐えられるのかという問題意識が急速に出てきています。それで、2%の前半から2.5%ぐらいの巡航速度で成長することが望ましいという意見もあります。したがって、同時不況を反転する視点か、巡航速度にソフトランディングする視点か、大変微妙な局面にあります。

従来のエコノミスト的な常識では、なぜこんな一本調子で世界景気が拡大を続けるのか疑問があり、いろんな議論が錯綜しています。

その一つに、冷戦を終えてソ連、中国、東欧が市場経済に参入し、国境を越えて人・モノ・金・技術・情報が自由に動く時代になり、しかもIT革命がグローバル化を促進しているという説明があり

ます。IT関連と自動車関連の機器材が世界貿易を増大させている要因の半分を占めていますので、グローバル化とIT革命要因説もあながち間違いともいえません。

金融経済の肥大化

実体経済は年平均3.5%で安定的に拡大、世界同時好況です。貿易も7%台で拡大していますが、世界の株式市場の時価総額が21世紀に入って年14%平均で伸びているのも重要な点です。実体経済成長3.5%の倍の7%で物流が伸び、さらにその倍の14%で株の時価総額が肥大化し、われわれを悩ましています。世界同時株安の引き金になりかけた上海の株式市場は6年間で時価総額が3倍になっています。しかも上場基準を満たさないような会社がIPO^{*2}を仕掛けて上場しているという非常に不安定な株式市場です。シンクロナイズーション（同時化）が進む世界経済は、同時好況をもたらすメカニズムが反転すれば同時不況になります。これを慎重に見抜いておく必要があります。

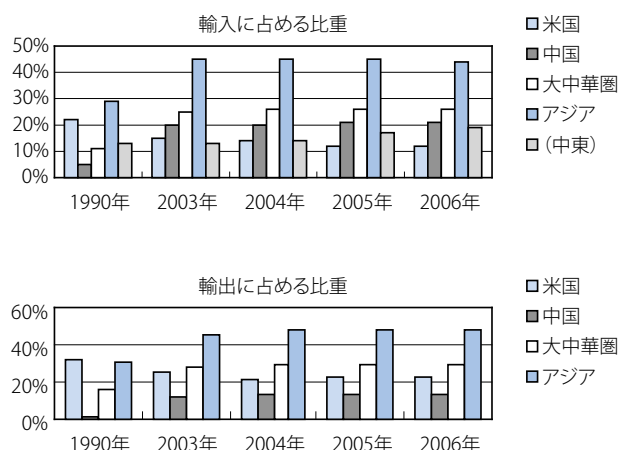
石油価格を例に金融経済の肥大化をみると、これはもう「現代資本主義の闇」という世界です。20世紀の終わりに1バーレル20ドルだった石油価格が'06年のピークには77ドルまで高騰し、今は60ドル前後で3倍です。石油価格を決定するメカニズムが石油先物指標によって大きく変わりました。「ニューヨークの石油価格」で登場するのはWTI^{*3}の数字です。WTIのWTはWest Texasで、本来的には「ヒューストン地域の石油価格」という意味ですが、このWTIなる指標がニューヨークの商品市場

※1 CONSENSUS：世界のエコノミストの平均的な予測値を毎月発表している機関。

※2 IPO（Initial Public Offering）：株の新規公開・上場。

※3 WTI（West Texas Intermediate）：テキサス州で産出される米国の代表的な原油で、原油価格の代表的な指標となっている。

貿易構造の変化（アジア・大中華圏への比重移動）



に上場され、オンライントレードですごい勢いで肥大化し始めたのです。

WTIの実需、ヒューストン地域の実際の石油需要は70万バレル/日です。'06年の世界の石油生産は8,600万バレル/日です。ところが、実需70万バレル/日のWTIなる指標で2億5,000万～3億バレルも取引しています。つまり、石油をマネーゲームの対象としたため、極めて投機的な仕組みに揺さぶられる構図を10年間でメカニズム自体に抱えてしまったのです。

今は石油の話ですが、ここ10年間、資本主義は世界経済を動かすメカニズムを金融肥大型に大きく傾斜させ、不安を抱えています。実体経済はある面では極めて順調に拡大し、これを増幅して肥大化する金融経済の制御がこれからの大きな課題になります。故戸田一夫さんとは「世界経済のメカニズムは変わってきていますね」と繰り返し話題にしてきました。

北海道の場合、マネーゲームが北海道経済を揺さぶる状況にはないという意味では健全性を保持しているといえます。このような世界の潮流の中では、北海道を実体のある産業ゾーンとしていく方向へ進路を取ることが重要だと思います。

衝撃的な長期人口予測

日本の経営者が共有すべき問題は人口です。昨年12月に厚生労働省が新しい長期の人口予測で仰天する数字を発表しました。2005年には日本の人口がピークアウトし、'46年に1億人を割り、2100年には4,771万人に収れんします。2カ月前までは6,400

万人でしたが、一気に4,700万人まで人口長期予測を下げました。

私が大変尊敬する新渡戸稲造が、「武士道」を英文で書き、世界に出版したのが1900年です。そのころ日本の人口は4,400万人でした。20世紀の日本の評価はいろんな議論がありますが、4,400万人だった人口を1億2,800万人まで増加させ、しかもこの国をアジアの産業大国に押し上げた100年であり、われわれの先輩たちは偉大でした。

昨年、三井物産は創業130年を迎えましたが、1900年の輸出主力品目の第5位にマッチが登場しています。日本全体の輸出のトップ品目は生糸、綿糸、石炭で、絹織物や綿織物などの近代工業製品はまだ輸出のトップ品目にはありません。日本板硝子協会の「板ガラスの歴史」には1907年に「旭硝子が板ガラスの国産化に成功」とありました。100年前の家は雨戸と障子とふすまで、輸入の板ガラスを買える人しか、ガラス窓の家に住めなかった。今の住環境は日本の産業力がいかに高いかを示しています。

今までの50年間は日本の人口が5,000万人増えることを前提とするビジネスモデルでしたが、今後の40年は2,800万人減ることを考慮しないと飯が食えません。2100年の4,700万人に至っては、100年前の4,400万人のスタートラインに戻っています。しかも、日本全体の65歳以上の人口比重は、1900年の5%が2005年には20.2%、'25年には30.5%と3割を超し、'50年には39.6%になる。2050年の日本は人口が1億人を割り、65歳以上が4割ということです。

北海道の人口も21世紀の6年間で年に1万人ずつ減っています。昨年発表されました長期予測では、2030年には100万人以上減る464万人、2050年には400万人を割ると予測されています。高齢化も先行して進み、2030年には35%を超し、2050年には45%に到達するという予測です。

人口構造の急速な成熟化を衰亡にしない知恵

度の例があります。3K^{※4}労働分野を高コスト構造にしないために、英語ができることや介護・看護の資格を持つ人、受入先が責任をもって保証条件を満たす人を、近隣の国から契約労働移民として受け入れています。アジアのダイナミズムとリンクして、日本を衰亡させない選択肢として理解すべきです。

「ロボット化」は、日本が得意とするメカトロニクスや自動制御で付加価値化、高度化して、少子高齢化社会の3K分野を高コスト構造にしないようにすることが大事です。生産系ロボットだけでなく、社会的な課題を解決する福祉ロボットや介護ロボットのイメージです。センサーをキー技術として凝りや痛みを感知して、かゆいところに手が届く高度なマッサージロボットが出ています。戦後日本の産業技術の終結点である自動車産業分野で、ホンダが犬型癒し系ロボット、トヨタが楽器を吹くロボットを愛知万博でつくっています。ロボットは刺身のつまではなく、主食の話になっています。この技術が日本の産業のパラダイムを変えていく予感があります。

移民化・ロボット化は何も二者択一ではなく、どちらも探求すべきことと思います。

二地域居住～定住人口から移動人口へ

もう一つは、定住人口から移動人口への視点の転換です。全国で産業を起し、人を呼び、定住人口を増やす努力をしています。北海道だけが人口を増やすことは極めて難しいと思いますので、定住人口から移動人口へという視点の転換で活性化を図るという発想がすごく重要になります。

私は国土交通省の国土形成計画の策定に参画しています。6月に新レポートが出る予定です。その中に「二地域居住」という言葉があります。東京でサラリーマン生活を送ってきた団塊の世代は、今までは東京を大きく取り巻く国道16号線の外側から都心に通勤していました。それが定年退職で、「都心回帰」現象を起こしています。子供が大きくなった夫婦二人の生活には、劇場や映画館などの文化に近くて、買物や食べ物も便利な都心に住む選択肢がすごく魅力的になります。ところが、都心回帰すればするほど、人間は自然や田舎への願望やあこがれが高

まり、田舎に軸足が欲しいというニーズが高くなるといわれています。

二地域居住に対応して登場するのが、「農業生産法人」です。「団塊の世代は定年になったら田舎で農業をやるといい」という人がいますが、農業はそんなに甘くはない。しかし、東京で経理をしているサラリーマンが、株式会社である農業生産法人の経理を手伝うことはできます。北海道はビートやトウモロコシ、沖縄はサトウキビをつくり、地産地消でバイオエタノールを抽出してガソリン混入を農業生産法人でやる。都会のサラリーマンがマーケティングや経理を担当、月のうち1週間ぐらい現地でその活動を手伝うと、田舎に拠点を持って、生産的な意味が出てきて、移動人口を高め、地域の活性化を図ることにもなります。

いざ裏山へ

友人の川勝平太が「いざ裏山へ」といいます。軽井沢に住んで、週に2、3日東京の教壇に立つ生活をしています。人間は裏山から都会へ出ると季節の変化、田舎と都会の人情の差を感じます。この移動で受ける刺激で行動やプロジェクト、活力が生まれるということです。100年前の日本人の移動を東北地域の女性で分析しますと、一生の間、半径10km外に出ないまま亡くなる人が大半でした。1日に人間が歩いて帰る範囲で半径10km圏内での人生です。ところが、この20世紀には自転車で半径40km、自動車で100kmに広がりました。

アジア日帰り圏

国土形成計画のキーワードの一つは、21世紀の移動としての「アジア日帰り圏」です。今、中国の海外渡航者が3,000万人を超え、「アジアの大移動時代」が迫っています。北海道の観光地にも中国、韓国から観光客が押し寄せる時代が来ています。そんな中で、国外の二地域居住と国際間の移動をてこにした活性化をイメージしています。

北海道はその先行モデルの成功案件で、全国の土地値上がりランキング第1位の倶知安町が業界の人間に衝撃を与えています。ニュージーランド、オーストラリアのスキー客が北海道に来て別荘やマンションを買い、ホテルを満杯にしています。今年は長野に波及、長野と北海道の綱引きが起きますが、国内外の移動のビジネスモデルは大変重要になると

※4 3K：きつい、汚い、危険の三つをいう。

思います。

ジュネーブモデル

北海道のもう一つの柱として、移動人口の発想の先に「観光立国」があると思います。私は2泊3日で3万円のスキーツアー客集めでは、観光立国はできないと思います。観光立国を目指すには、「ジュネーブモデル」のような骨太の構想力が必要です。

スイスのジュネーブには国連欧州本部があり、15の国連機関があります。WTO（世界貿易機関）とILO（国際労働機関）の世界本部もあり、年間40万人の国連関係者、100万人を超す学者・ジャーナリストをジュネーブに訪れさせる引力があります。国連欧州本部がなければ、単なる山岳観光の出入り口のまちで、国際中核都市としては存在していない。観光立国には、単発のイベントではなく、インテリジェント意識の高いリピーターを引きつける装置や中軸プロジェクトが必要です。

北海道には、「第二の札幌農学校」に象徴されるような世界の農業に志を持つ人を引きつける新しい教育と農業をリンクさせた中核拠点、国際機関やアジア太平洋地域の連携機関のような基軸が必要です。

北海道の技術で国際的地域連携

世界で元気に地域活性化している地域の共通項の一つは産学連携で、もう一つは国境を超えた地域連携です。前者の典型がシリコンバレーです。後者の例は、バルト海都市連合で、北欧と北ドイツを中核として、北欧圏とバルト三国を含む、バルト海を取り囲む地域連携が国境を越えて大変に元気です。産学連携と国境を超えた地域連携を結び付ける知恵が必要です。

北海道は、実は宝の山の「学の基盤」を持っています。北大の技術力は大変なもので、低温科学研究所の物を腐らせない技術は世界に冠たるもので、ロシアとの連携では食料流通のロジスティクス^{※5}の脆弱性を解決するために渴望されています。室蘭工大も沼田町で雪の保冷庫を展開する技術などがあり、来月私はウラジオストク工科大学と室蘭工業大学の戦略的提携の記念式典に記念講演を頼まれて、ウラジオストクへ行きます。

ロシアとの地域連携では北海道に光が射していると感じます。冷戦が終わり、ソ連邦崩壊後沖縄サミットに登場したよれよれのロシアがいまや、ある種の不気味な大ロシア主義に回帰しつつあります。昨年のロシアの石油生産が972万バレル/日で、天然ガスと原油の合計生産量でサウジアラビアを抜き、世界一の産油国になりました。われわれには「サハリン2」などのプロジェクトがあり、この居丈高なロシアへの回帰は悩ましい部分もありますが、「エネルギー帝国主義」といわれるくらい、国際社会での発言力を高めています。沿海州をはじめとする極東3州の予算は、この数年間に6倍に拡大し、ロシアとの連携が北海道にとっても非常に重要になります。北海道が持っているアカデミズムの基盤は第二の札幌農学校を展開する中核になる潜在力があり、そういう意味で大変大きな可能性を持っています。

バイオマスエタノールの供給基地に

三つ目はエネルギーと環境です。バイオマスエタノールでは、北海道がその農業生産力を生かしエネルギー供給地となれるということを重視すべきです。サハリンのエネルギーとつなぐという北海道のロケーションも大変意味がありますが、バイオマスエタノールでは日本の中でも戦略的に一歩も二歩も前に出るべき地域です。

私はアメリカでトウモロコシからエタノールを抽出し、ガソリンに混入する動きに当初から注目していましたが、政治家では中川昭一さんが一番早くバイオマスエタノールを理解して、エタノールの3%混入、E3を法制度化しています。また、安倍首相が「エタノール600万トン」をいい始めていますが、北海道には先行してE10を実現する可能性があると思います。自動車メーカーもエンジン設計が変わると渋っていましたが、今はブラジルのE20、アメリカのE10を克服する技術レベルを確立しています。経済産業省もバイオ燃料の方向にかじを切る流れの中にいます。

中川さんを軸に北海道が先頭を切って仕掛けてきた、環境とエネルギーを両にらみしたプロジェクト、農業生産基盤を生かせるバイオマスエタノールには意味があります。全国で必死になっており、沖縄の宮古島が先行していますが、何としてでも北海道がバイオマスエタノールの中心基地に返り咲いて、二

※5 ロジスティックス：物流合理化の総合的システム。

地域居住の受け皿にもなり、相乗効果のあるプロジェクトとして展開していくことが北海道にとって大変重要だと思います。

アジアネットワーク型発展の中に

最後に、アジアネットワーク型発展の中での北海道です。まず、日本の貿易構造の変化ですが、'06年には日本の貿易総額に占めるアメリカの割合は17.5%まで落ち、アジアが5割に迫り、中国と香港とシンガポールと台湾の産業論的連携体、つまり大中華圏（グレート・チャイナ）と日本はほぼ3割の貿易をする国になっています。アメリカにも同じことが起こり、日米貿易より米、大中華圏貿易が圧倒しています。

この貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化が何を引き起こしているのか。太平洋側の日本の港が急速に空洞化し始め、「通商国家」日本を支えた世界第2位の神戸のランキングが、ついに32位まで落ちました。世界の港のトップランキングはシンガポール、香港、上海、^{しんせん}深圳、^{ふざん}釜山、高雄で、トップ6のうち五つが大中華圏の港に占められ、アジア太平洋の産業構造が激変しています。日本の神戸・横浜が無残に後退する理由の一つが、釜山トランシップ^{※6}です。四国・九州の港も、釜山につないで基幹航路に乗せる日本海物流がどんどん太くなってきています。中国と北米大陸を結ぶ物流も日本海へ入り、函館と青森の間の津軽海峡を抜けるため、ラッシュです。日本の後背地の産業構造をうまくつくり出して、釜山トランシップを取り戻す流れをつくらないと、この傾向はますます高まります。

日本海側の港湾への物流のシフトが進んで、日本海沿岸11港は年平均13.4%と物流が増えています。太平洋側は2%台、全国平均は4.6%です。日本海側の港はスーパー中枢港湾一つなく、港湾の施設としては甚だ劣勢ですが、物流がじわじわと日本海側に移ってきています。

アジア太平洋の物の流れが大きく変わるネットワーク型発展の中では、地域としての構想力を高め

なければいけません。北海道は札幌農学校から巣立った先輩たちが日本の国際化のフロンティアで先頭を走っていた時代がありました。もう一度、アジアネットワーク型発展の中で、北海道をフロンティアとして取り戻すのです。

ついこの間まで、日本の経営者のアジア観は、一橋大学の小島清さんがいう「雁行形態論」で、日本が先頭を走り、次いで中心工業国、中国、インド、ASEANの国々が離陸し、雁が連なるようにアジアは離陸するというものでした。ところが、そんな見方で今、アジアを見るのは大間違いです。アジアはネットワーク型発展の中にあります。日本はもちろんエンジンの一つですが、中国もインドもASEANの国々も、それぞれ性能や大きさの違うエンジンを吹かして、ネットワークで離陸し、活動している。サプライチェーン・マネジメント^{※7}のように、日本から中国、ベトナムに進出した工場も日本の本社との行き来だけでマネジメントする時代ではなく、そこで最適調達、最適マーケティングという展開をしていかないとネットワーク型発展の中で生きられません。

そのネットワークの中で北海道をどう位置づけるのかという構想がすごく重要になってくると思います。問題意識の提起にとどまったと思いますが、考えるヒントにしていただければと思います。

（このレポートは、平成19年3月9日北海道商工会議所連合会が主催した「北海道経済再構築シンポジウム」での講演を（財）北海道開発協会において取りまとめたものです）

profile

寺島 実郎 てらしま じつろう

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。'73年三井物産入社。ニューヨーク本店業務部情報・企画担当課長、ワシントン事務所長を経て、'97年より三井物産戦略研究所所長。'01年より（財）日本総合研究所理事長（現在会長）。

※6 トランシップ：積荷港から荷卸港まで同一船で運送されず、途中港で積み替えること。

※7 サプライチェーンマネジメント：供給連鎖管理。原材料から最終消費者に至るものやサービスの供給に関わる活動の総合化によって経営の効果を高めるマネジメント。